

グラフで見る関西経済 (2019年3月)

2019年3月27日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ～関西経済は横ばい圏で推移している

| 項目 | 現状（3月） | 前月 |
|----------|--------------|-------------|
| 1. 景気全般 | 横ばい圏で推移している | — |
| 2. 生産 | 弱含んでいる | 横ばい圏で推移している |
| 3. 輸出 | 横ばい圏で推移している | — |
| 4. 輸入 | 横ばい圏で推移している | — |
| 5. 設備投資 | 増加している | — |
| 6. 雇用 | 改善が一服している | — |
| 7. 賃金 | 緩やかに持ち直している | — |
| 8. 個人消費 | 持ち直しの動きがみられる | — |
| 9. 住宅投資 | 横ばい圏で推移している | — |
| 10. 公共投資 | 減少している | — |

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

【今月のポイント】

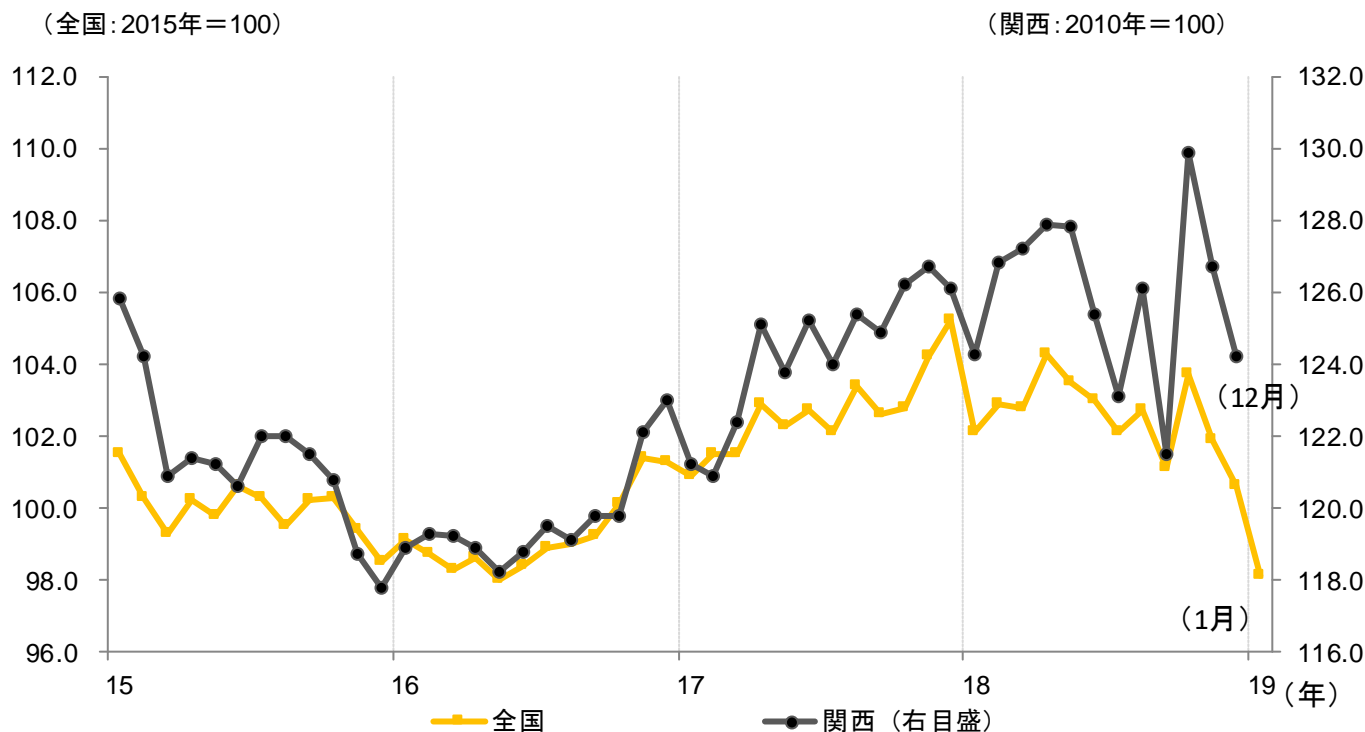
- 関西の生産は生産用機械、電気機械、電子部品・デバイスなどが減少し、弱含んでいる。輸出はアジア向けが減少し、総じて横ばいで推移している。関西経済は企業部門の動きに一服感が見られる。
- 1月に前年比で減少し中国のEC法の影響が懸念されたインバウンド消費であったが2月は復調した。2月の百貨店免税売上は前年比+25.6%と2ヶ月ぶりに増加した。

1. 景気全般 ~横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

■ 景気動向指数

- 12月の関西の景気動向指数・CI一致指数は、生産財出荷指数、百貨店売場面積当たり販売額はプラス寄与となったが、それ以外はマイナス寄与となり、前月差-2.5ポイントの124.2と2ヶ月連続で低下した。

景気動向指数(CI一致指数)



(出所) 内閣府「景気動向指数」、大阪府「近畿地区景気動向指数の動き」

(注) 近畿景気動向指数の採用系列は、鉱工業生産、耐久消費財出荷、生産財出荷、有効求人倍率、百貨店販売額、輸入通関額、所定外労働時間(製造業)の7系列

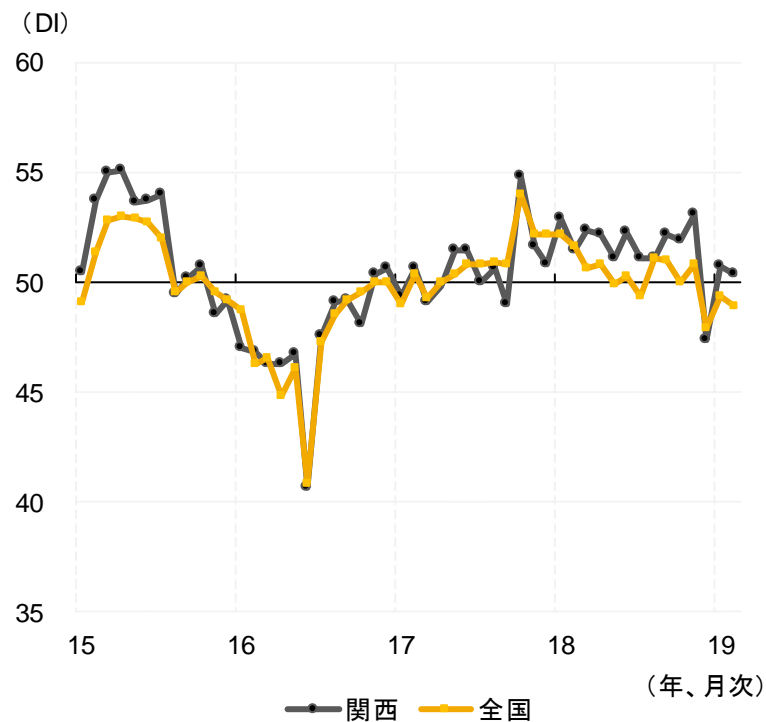
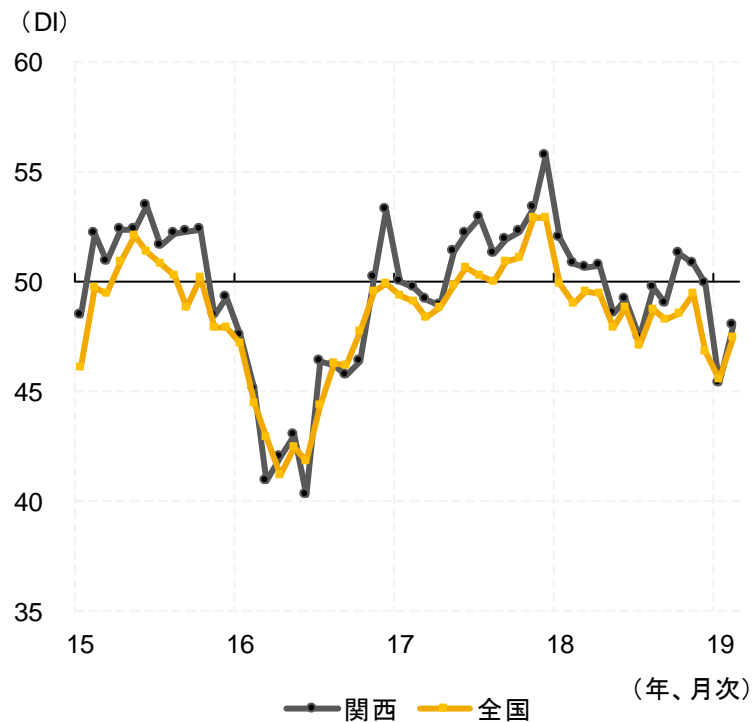
1. 景気全般

■ 景気ウォッチャー調査

- 景気ウォッチャー調査によると、2月の関西の**現状判断DI**(季節調整値)は前月差+2.6ポイントの48.0と4ヶ月ぶりに上昇した。中国EC法の施行により1月に落ち込んだインバウンド消費が再び戻ってきたとのコメントが複数見られる。**先行き判断DI**(季節調整値)は、同一-0.3ポイントの50.4と2ヶ月ぶりに低下した。海外情勢の不確実性を懸念する声が多い。

現状判断DI

先行き判断DI



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

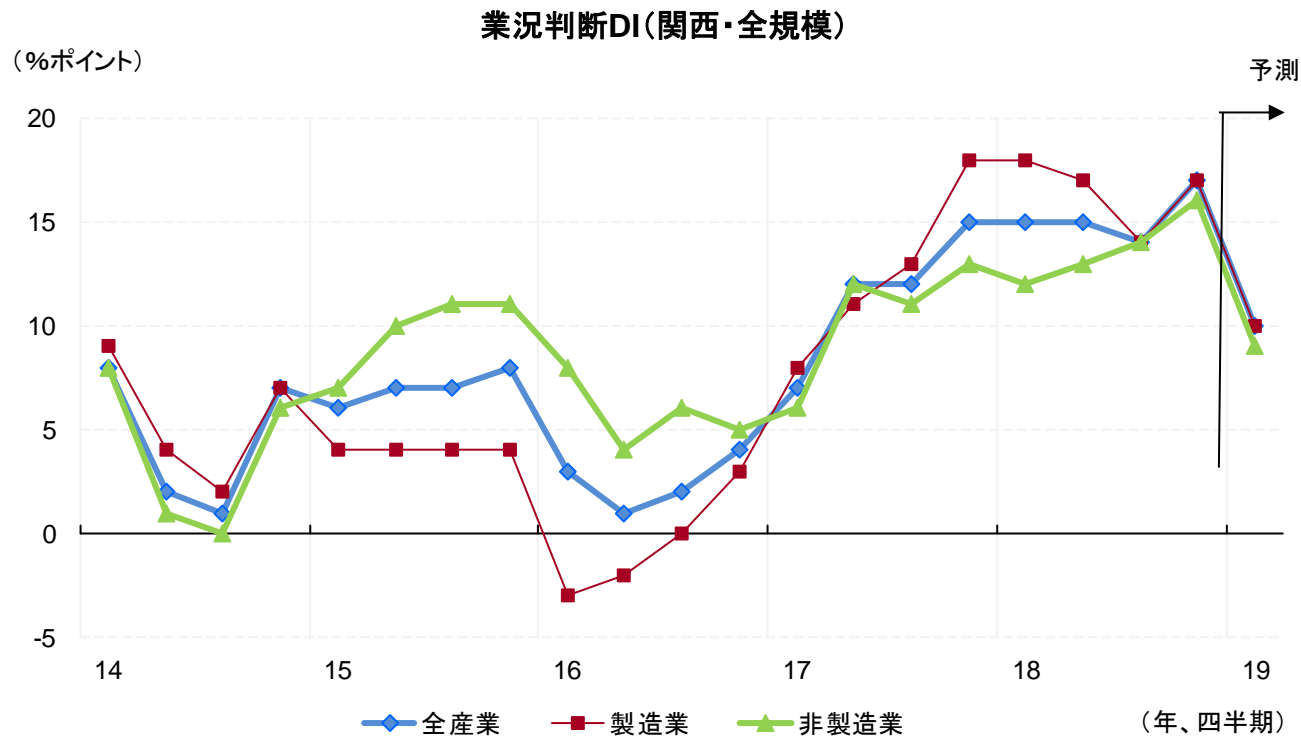
(注) DIは季節調整値

1. 景気全般

(コメント、グラフ共に前号から変更なし)

■ 日銀短観12月調査

- 関西企業の景況感について日銀短観12月調査を見ると、業況判断DIは全産業(全規模)で+17と前回9月調査より3ポイント改善した。製造業(全規模)は+17と9月調査より3ポイント改善し、非製造業(全規模)も+16と2ポイント改善した。先行きについては、全産業、製造業、非製造業共に悪化が見込まれている。



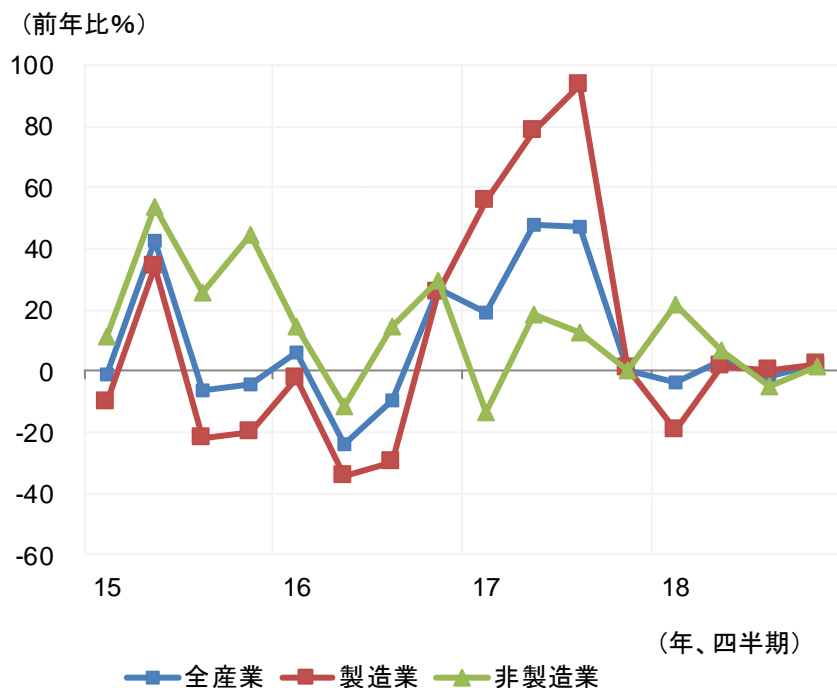
(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

1. 景気全般

■ 法人企業統計調査、日銀短観

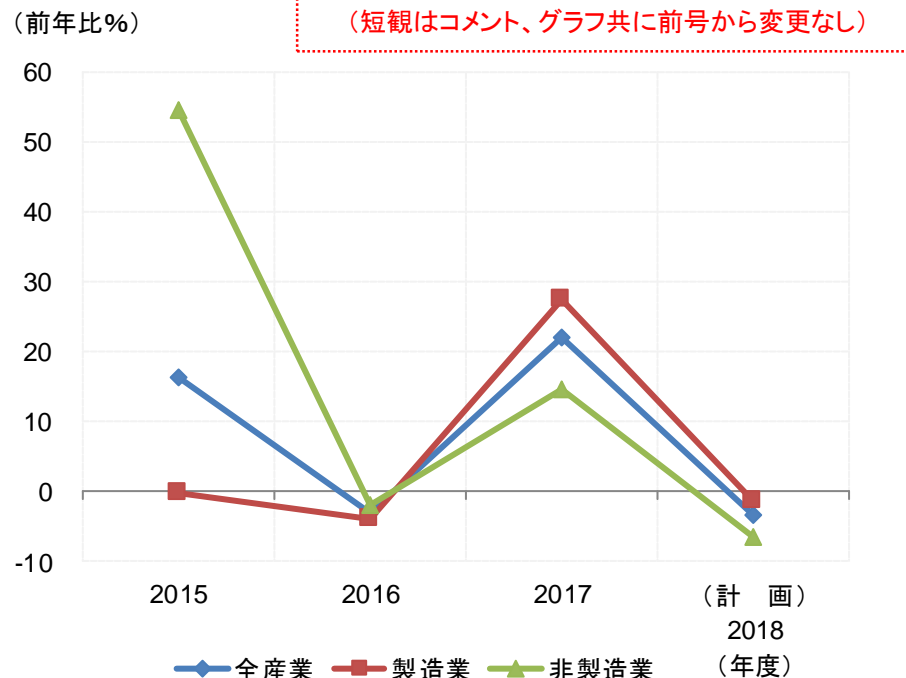
- 関西企業の収益動向について法人企業統計を見ると、2018年10～12月期の大企業の**経常利益**(全産業)は、前年比+2.2%と2四半期ぶりに増加した。製造業が同+2.4%と3四半期連続で増加、非製造業も同+1.7%と2四半期ぶりに増加した。**日銀短観12月調査**では、18年度は全産業で同-3.3%、製造業で同-1.2%、非製造業で同-6.6%と計画されている(9月調査から上方修正)。

関西の大企業の経常利益(法人企業統計)



(出所) 近畿財務局「法人企業統計調査」
 (注) 資本金10億円以上の法人(除く金融・保険)

関西企業の経常利益(日銀短観)



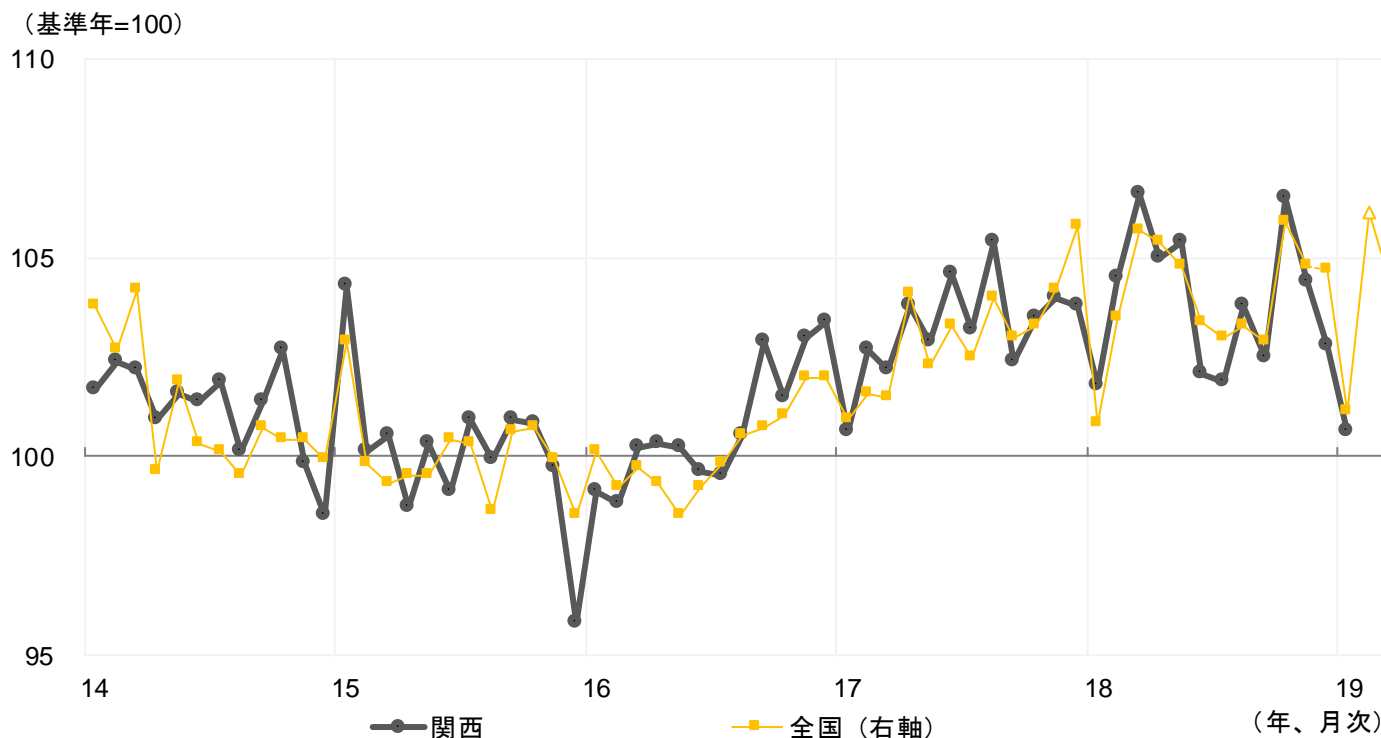
(出所) 日本銀行大阪支店「短観」

2. 生産～弱含んでいる(先行き:横ばい)

■ 鋳工業生産指数

- 1月の関西の鋳工業生産は、前月比-2.1%と3ヶ月連続で減少した。電気機械、生産用機械、化学などが減少した。近畿地区の生産は均して見ると横ばい圏で推移している。

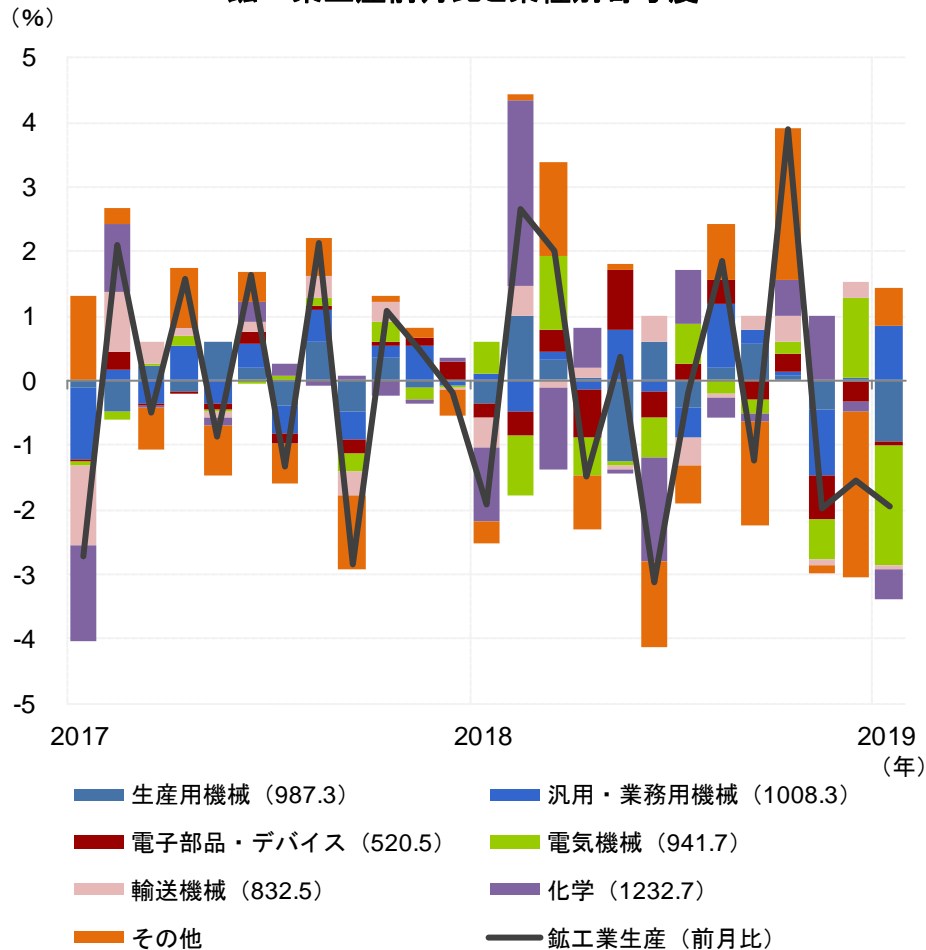
鋳工業生産指数(季節調整値)



(出所) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業指数」
(注) 生産(全国)の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測

2. 生産

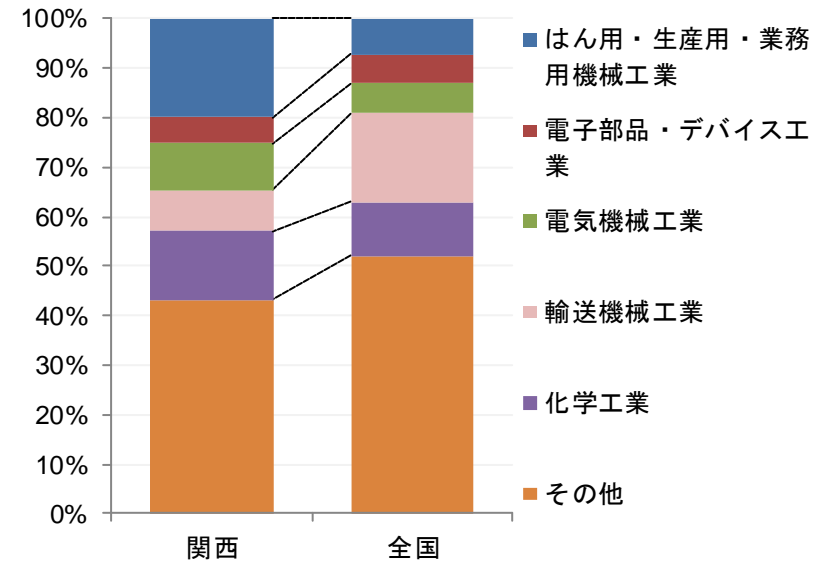
鈹工業生産前月比と業種別寄与度



(出所) 近畿経済産業局「鈹工業生産動向」

(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鈹工業=10,000)

[参考]生産ウエイト(2015年基準)

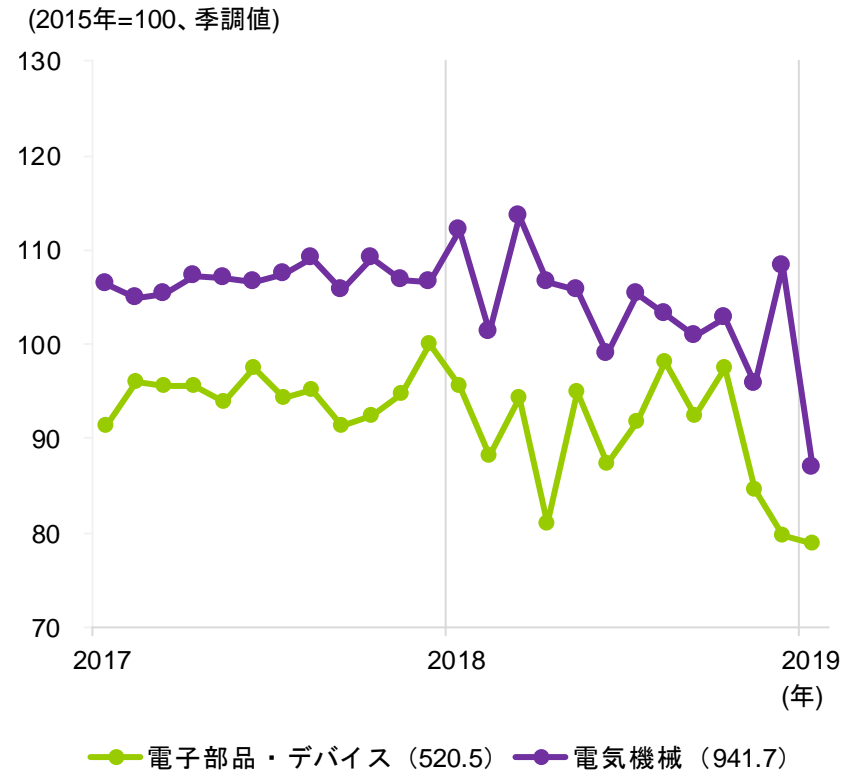
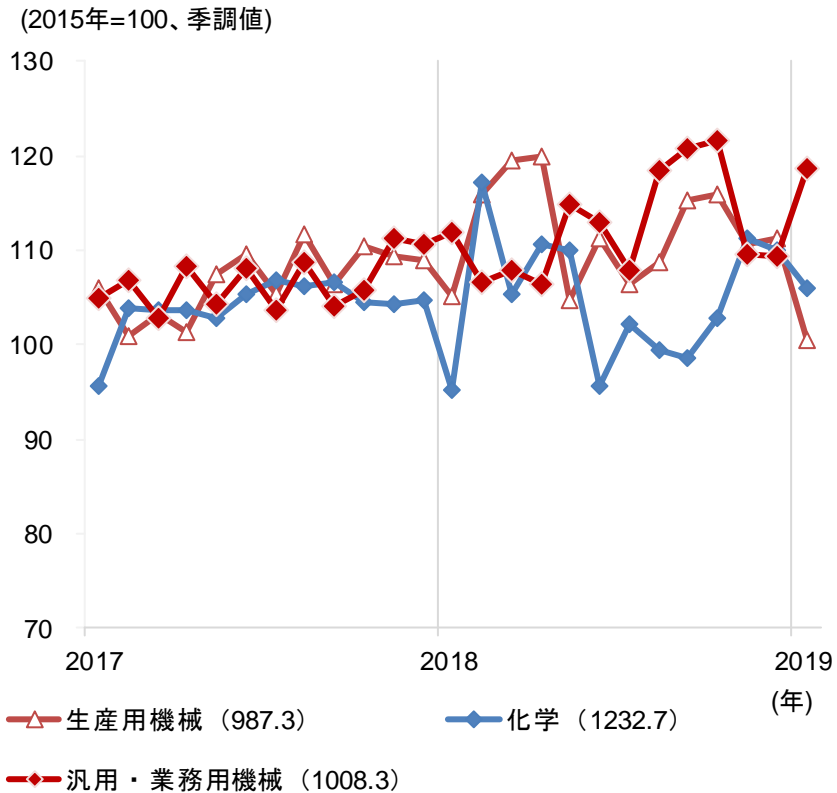


※ 関西は、全国に比べ輸送機械のウエイトが低く、はん用・生産用・業務用機械、化学、電機のウエイトが高い

(出所) 近畿経済産業局「鈹工業生産動向」

2. 生産

業種別生産



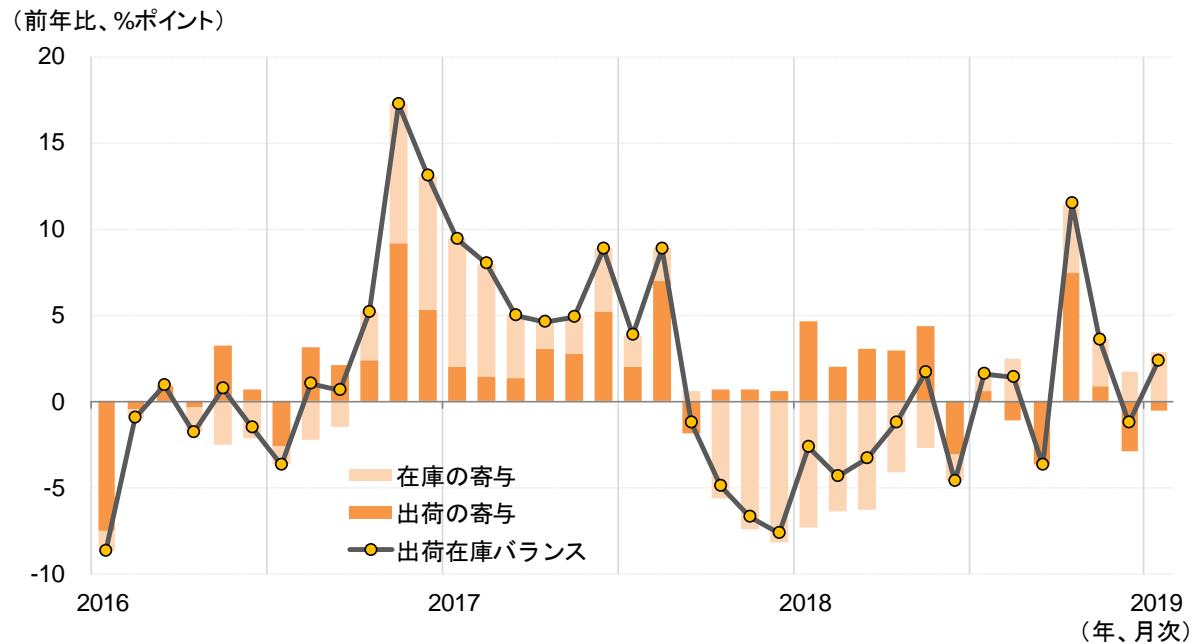
(出所)近畿経済産業局「鈹工業生産動向」

2. 生産

■ 出荷在庫バランス

- 出荷の伸びから在庫の伸びを引いた**出荷在庫バランス**(出荷の伸び－在庫の伸び)は、1月は2ヶ月ぶりにプラス圏となった。在庫、出荷共に前年比で減少したが、在庫の減少が出荷の減少を上まわった。

出荷在庫バランス

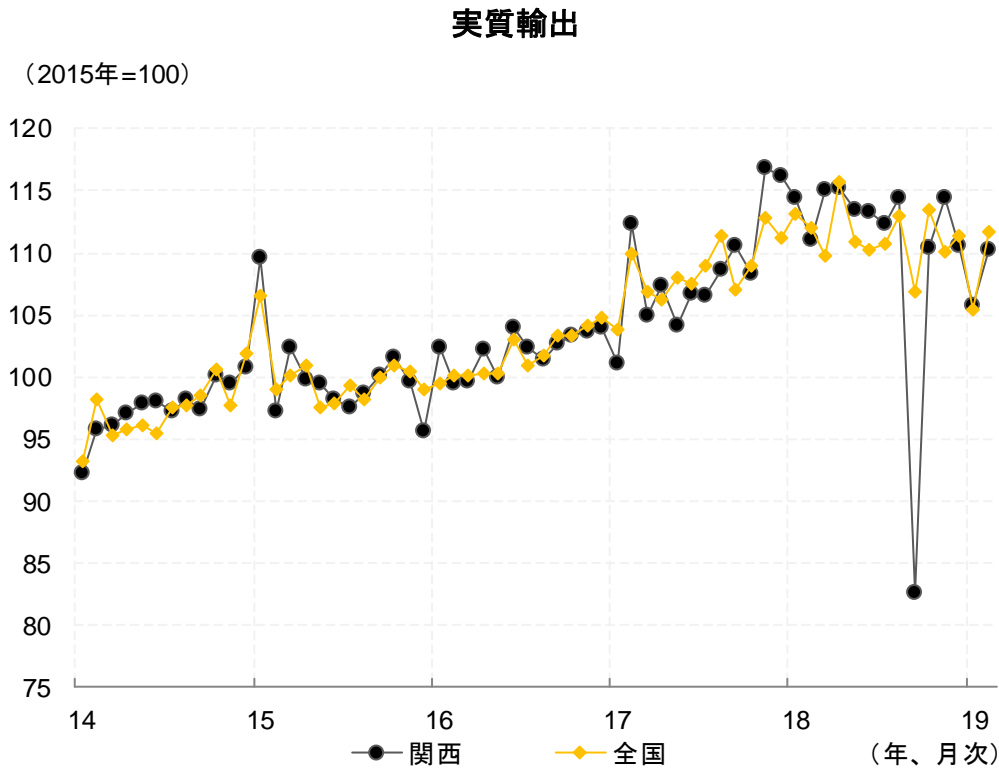


(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 出荷在庫バランス＝出荷の伸び－在庫の伸び

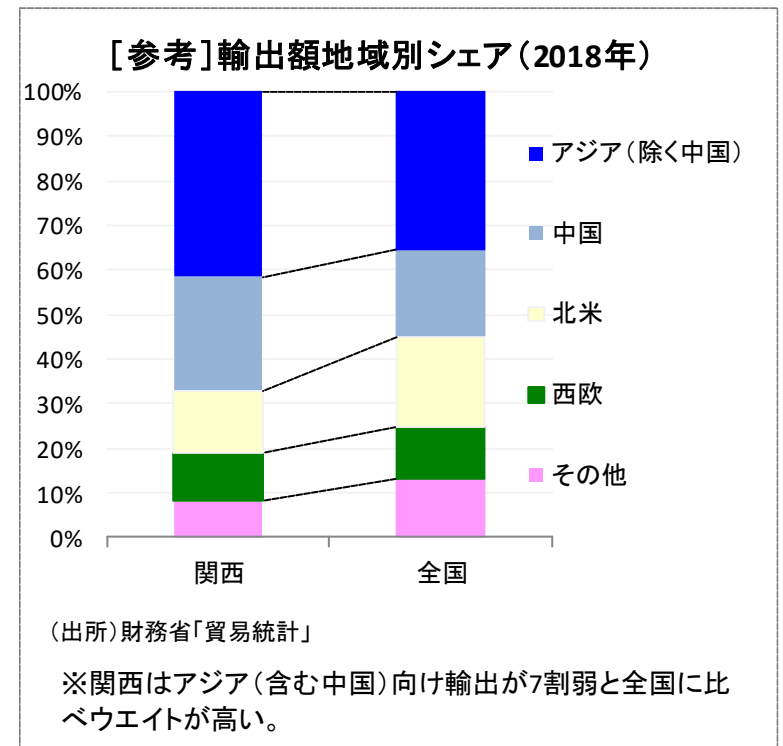
3. 輸出 ～横ばい圏で推移している(先行き:緩やかに持ち直し)

■ 実質輸出

- 2月の関西の実質輸出は前月比+4.2%と3ヶ月ぶりに増加した。均して見ると横ばいとなっている。



(出所) 日本銀行大阪支店「実質輸出入」

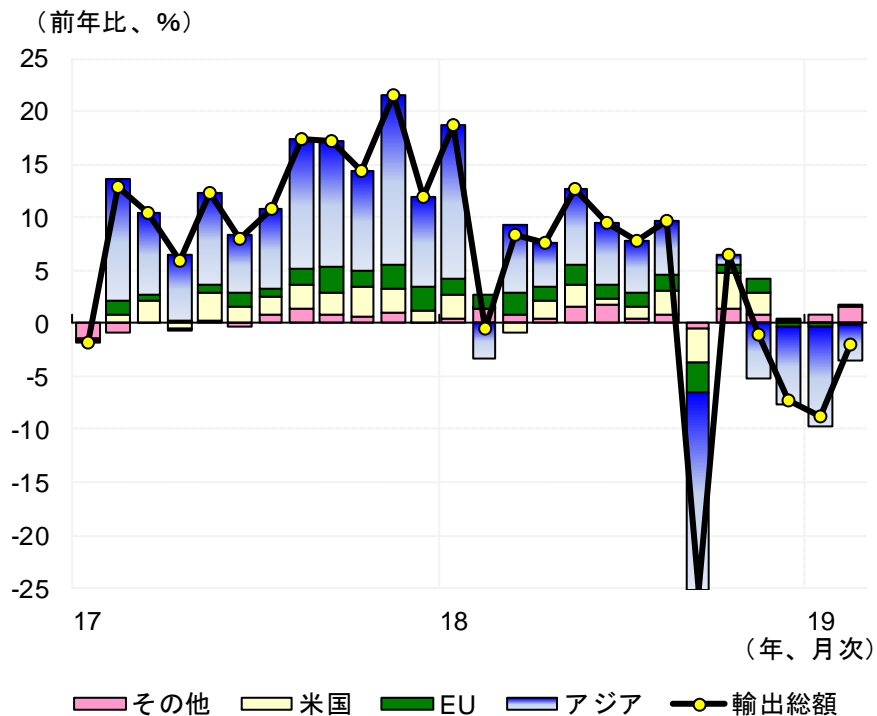


3. 輸出

■ 貿易統計: 名目輸出

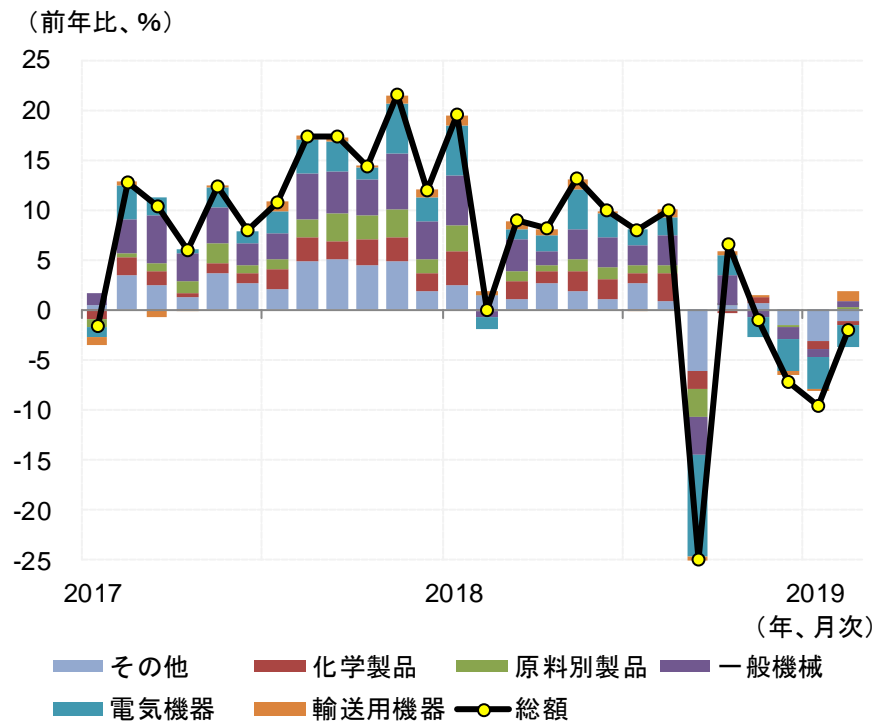
- 2月の名目輸出額は、前年比-2.0%と4ヶ月連続で減少した。地域別では、米国が2ヶ月ぶりに増加したが、EUは3ヶ月連続、中国は6ヶ月連続、アジア(含む中国)は4ヶ月連続で減少した。品目別にみると、昨年は実績がなかった船舶が増加した他、医薬品(同+42.5%)などが増加したが、半導体等電子部品(同-17.7%)、科学光学機器(同-29.6%)などが減少した。

名目輸出(地域別寄与度)



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

名目輸出(品目別寄与度)

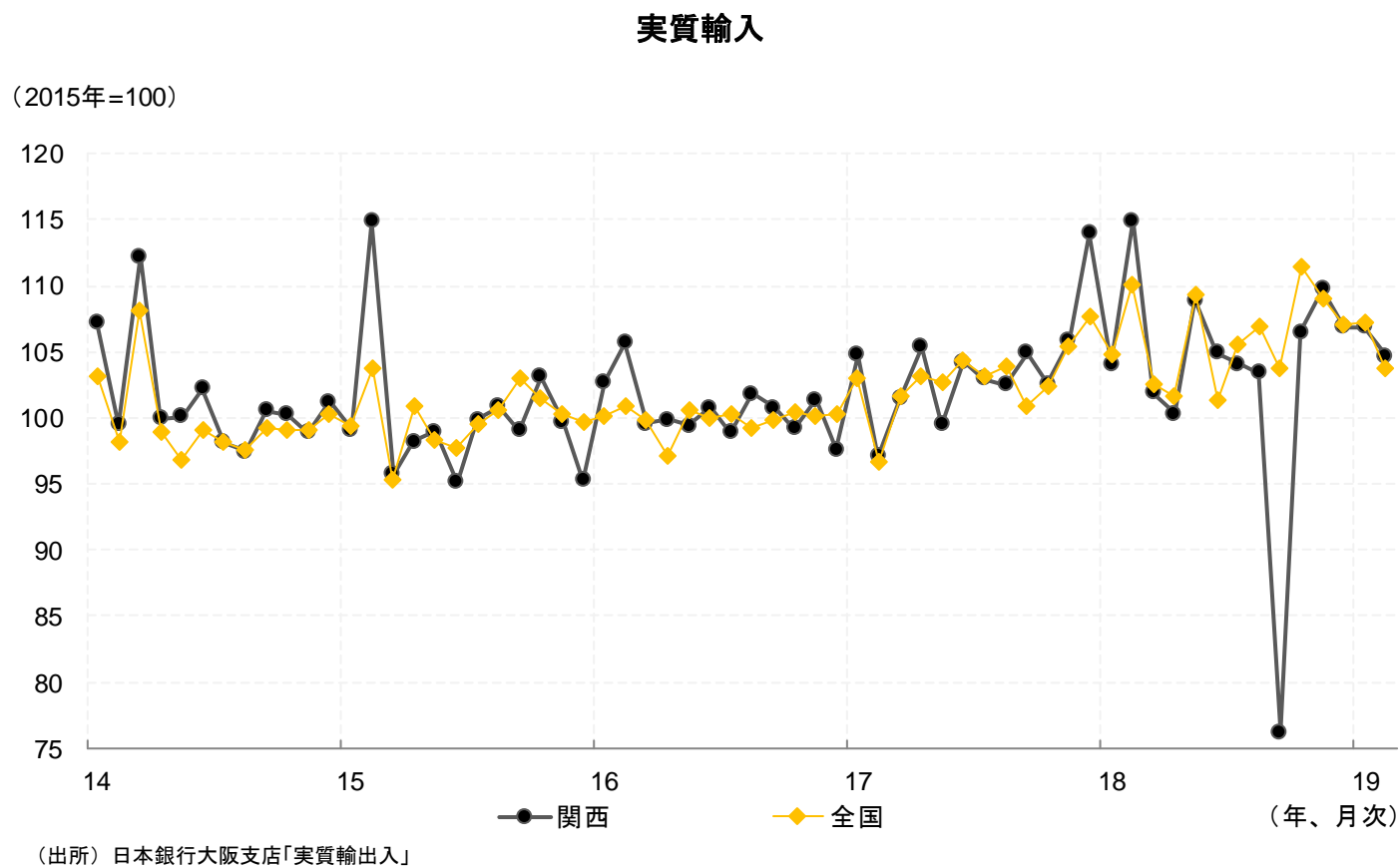


(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

4. 輸入 ～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

■ 実質輸入

- 2月の関西の実質輸入は前月比-2.0%と3ヶ月連続で減少した。均して見ると横ばいとなっている。



5. 設備投資 ～増加している(先行き:増加)

■ 法人企業統計

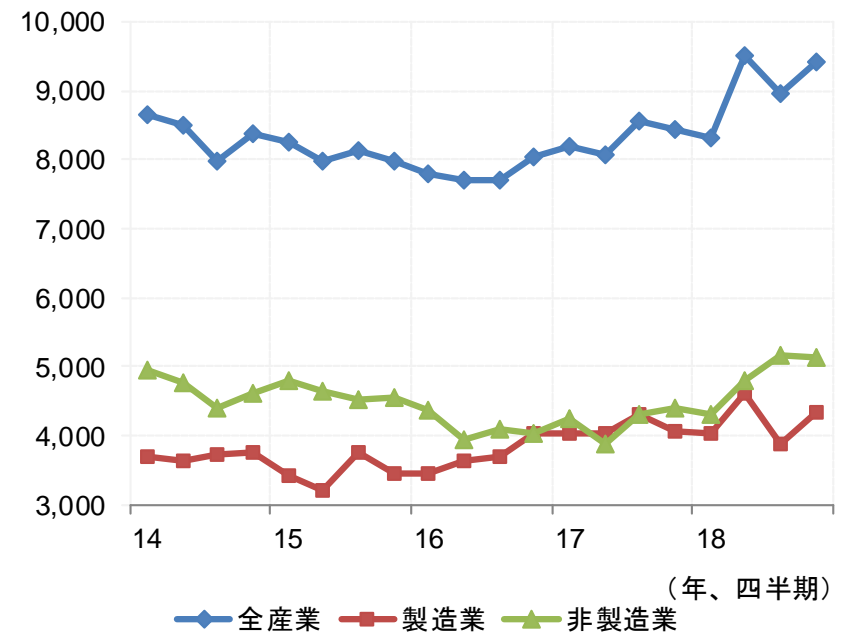
- 法人企業統計によると2018年10～12月期の関西の大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は前年同期比+11.7%と9四半期連続で増加した。季節調整値(MURC試算)の動きを見ても、増加基調で推移している。

設備投資の前年比伸び率(全産業、%)

| | 関西 | 全国 |
|---------------|-------------|------------|
| 17年10-12月 | 5.3 | 4.3 |
| 18年 1-3月 | 0.9 | 3.4 |
| 4-6月 | 18.2 | 12.8 |
| 7-9月 | 4.3 | 4.5 |
| 10-12月 | 11.7 | 5.7 |

(注) 関西は資本金10億円以上の大企業の単純合計値の伸び率
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

関西の設備投資(ソフトウェアを含む、季節調整値)



(注) 季調はMURC
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

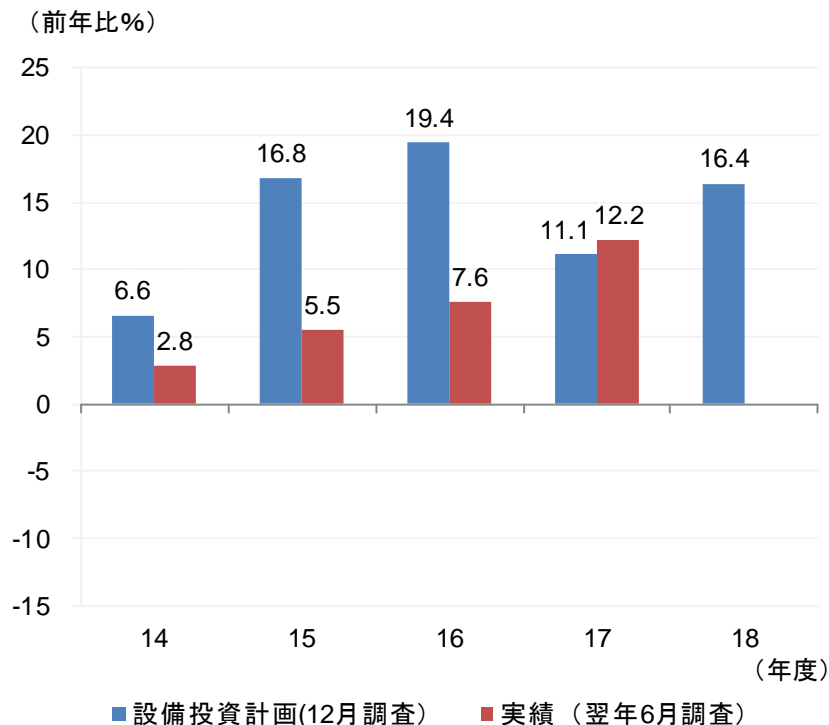
5. 設備投資

(コメント、グラフ共に前号から変更なし)

■ 日銀短観

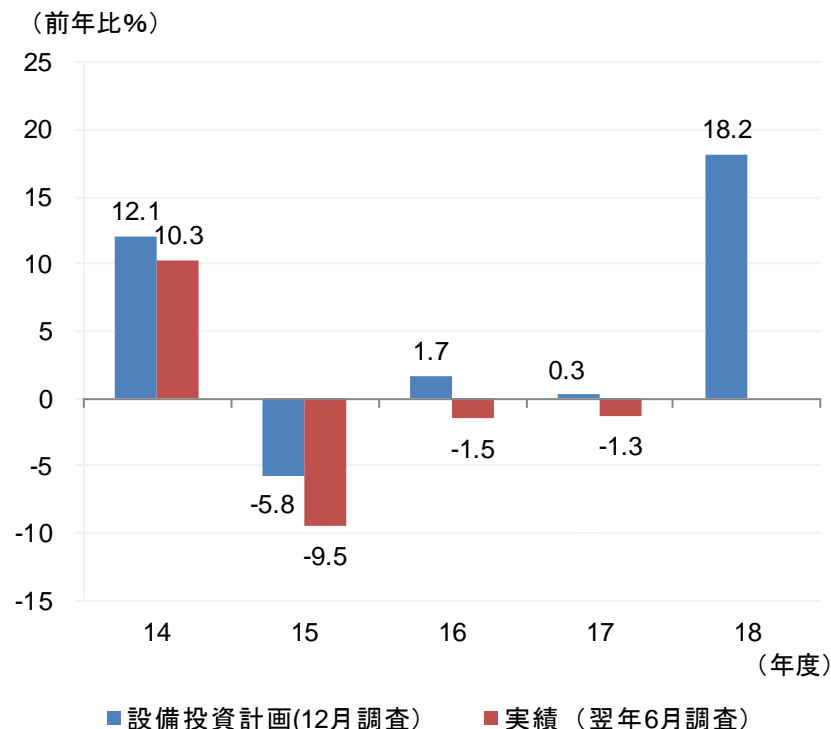
- 日銀短観12月調査によると、関西の18年度の設備投資計画は、全産業で前年比+17.4%(9月調査同+18.8%)と増加が見込まれている。業種別の内訳を見ると、製造業は同+16.4%(同+17.9%)、非製造業は同+18.2%(同+19.4%)と、非製造業が例年より強気の計画となっている。

設備投資計画と実績(製造業)



(出所) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資は含む土地投資額

設備投資計画と実績(非製造業)



(出所) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資は含む土地投資額

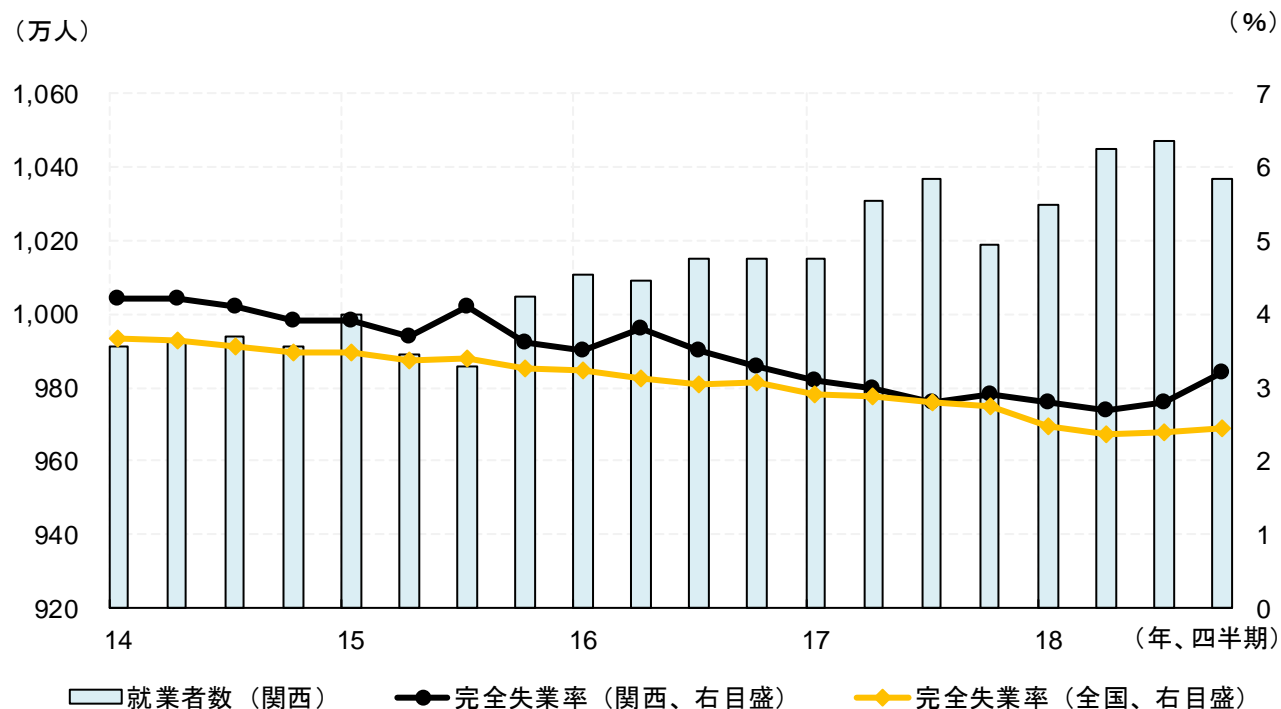
6. 雇用 ～改善が一服している（先行き:横ばい）

（コメント、グラフ共に前号から変更なし）

■ 完全失業率

- 10-12月期の関西の完全失業率（季節調整値）は前期差+0.4%ポイントの3.2%となった。就業者数（季節調整値）は同10万人減少し、完全失業者数（季節調整値）が同3万人増加した。

失業率と就業者数（季節調整値）

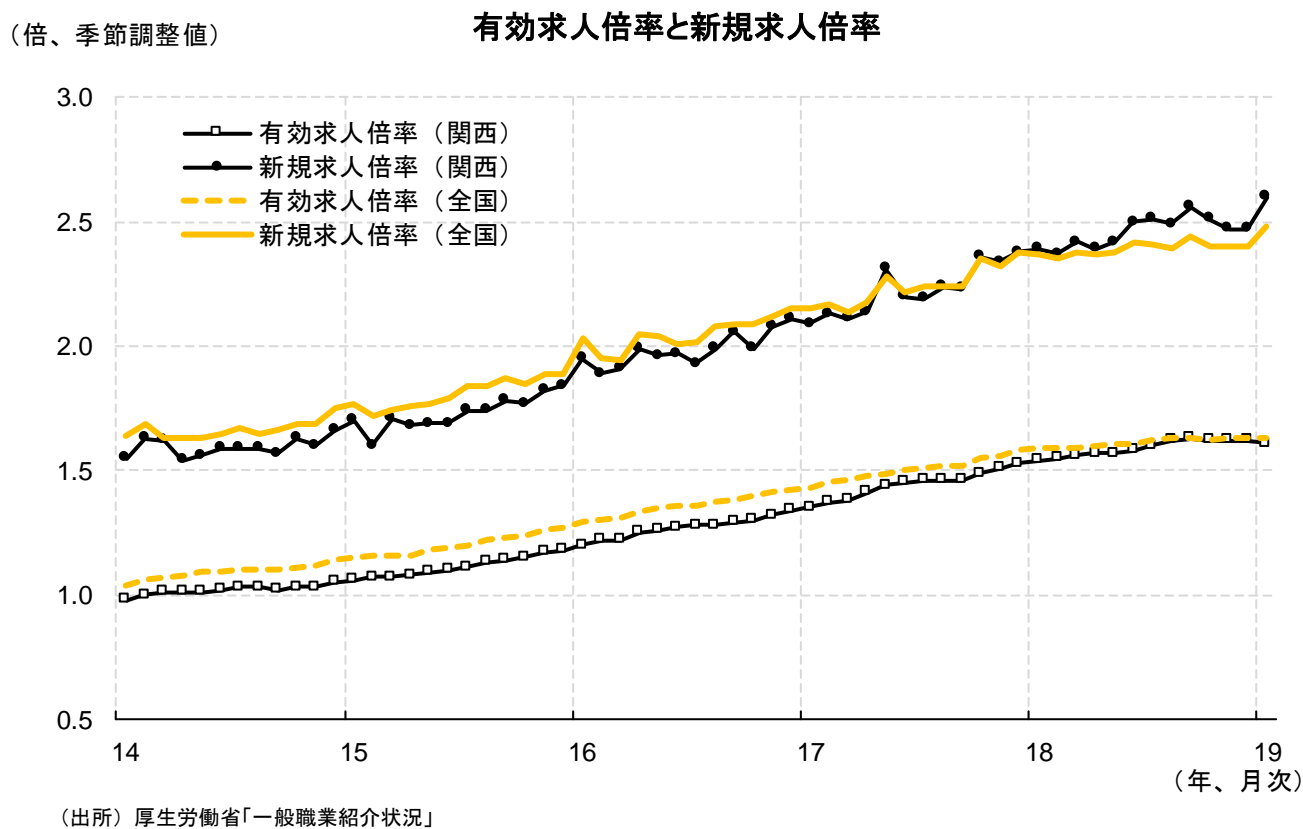


（出所）総務省「労働力調査」

6. 雇用

■ 有効求人倍率

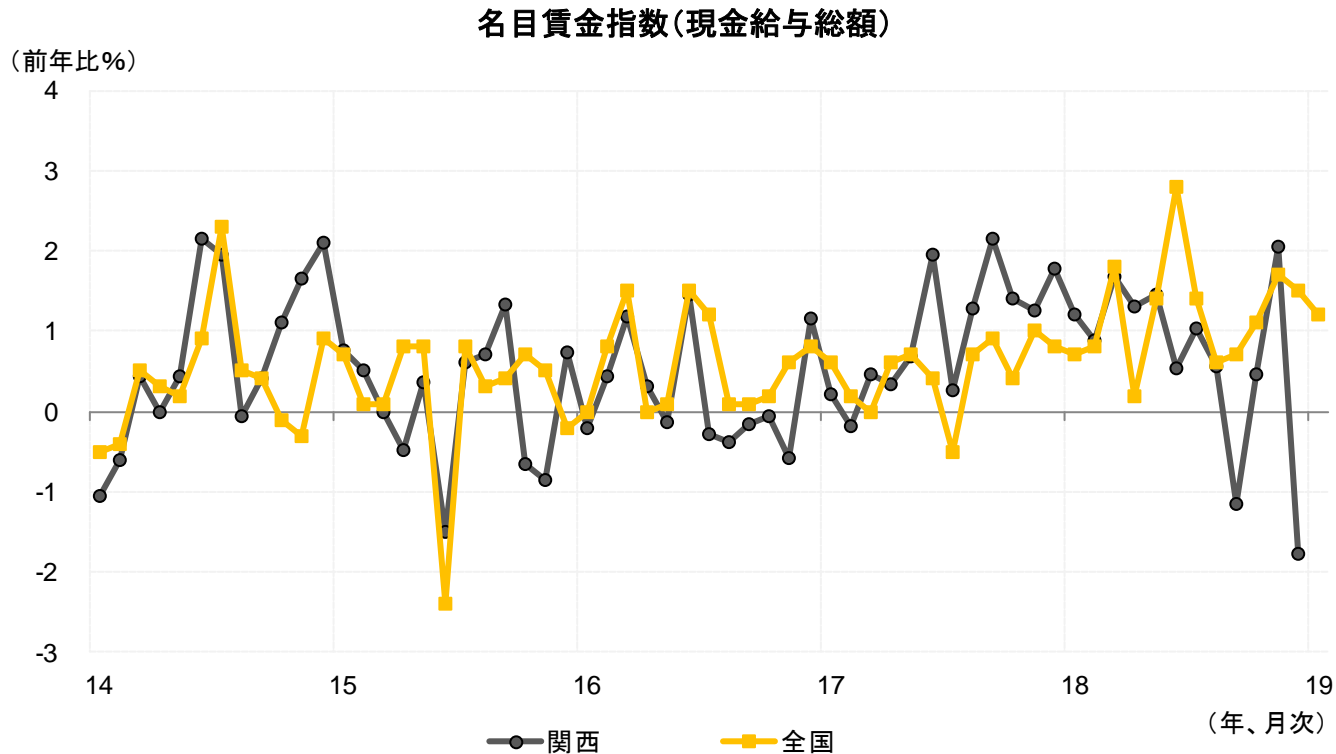
- 1月の関西の有効求人倍率は1.61倍とほぼ横ばいとなった。有効求人倍率は前月比-2.5%と減少し、有効求職者数も同-1.9%と減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は2.60倍と4ヶ月ぶりに上昇した。新規求人数は前月比+3.3%と増加し、新規求職申込件数は同-2.1%と減少した。



7. 賃金 ～緩やかに持ち直している（先行き:緩やかに持ち直し）

■ 名目賃金指数

- 12月の関西の名目賃金指数(現金給与総額:MURC試算)は、前年比-1.8%と3ヶ月ぶりに減少した。



(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

(注) 関西2府4県の名目賃金指数を常用労働者数で按分し合成したもの、MURC試算

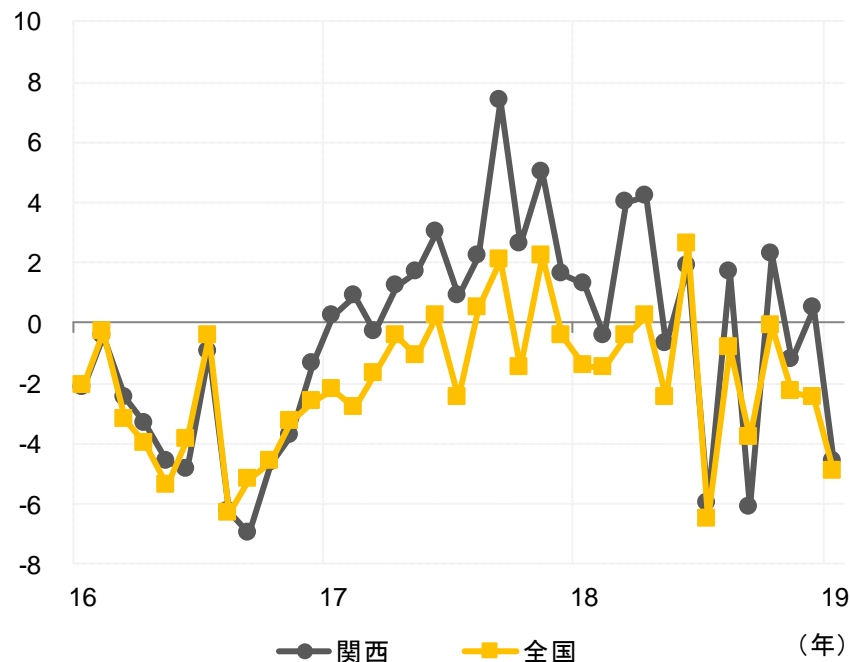
8. 個人消費 ～持ち直しの動きがみられる(先行き:緩やかに持ち直し)

■百貨店・スーパー販売状況

- 1月の関西の百貨店販売額(全店)は、前年比-4.6%と2ヶ月ぶりに減少した。高額品が堅調に推移する一方、これまで好調に推移してきた免税売上が鈍った。また、スーパー販売額(全店)は同一-2.6%と4ヶ月連続で減少した。農産品の相場安などで飲食料品が伸び悩んだ。

百貨店販売額(全店)

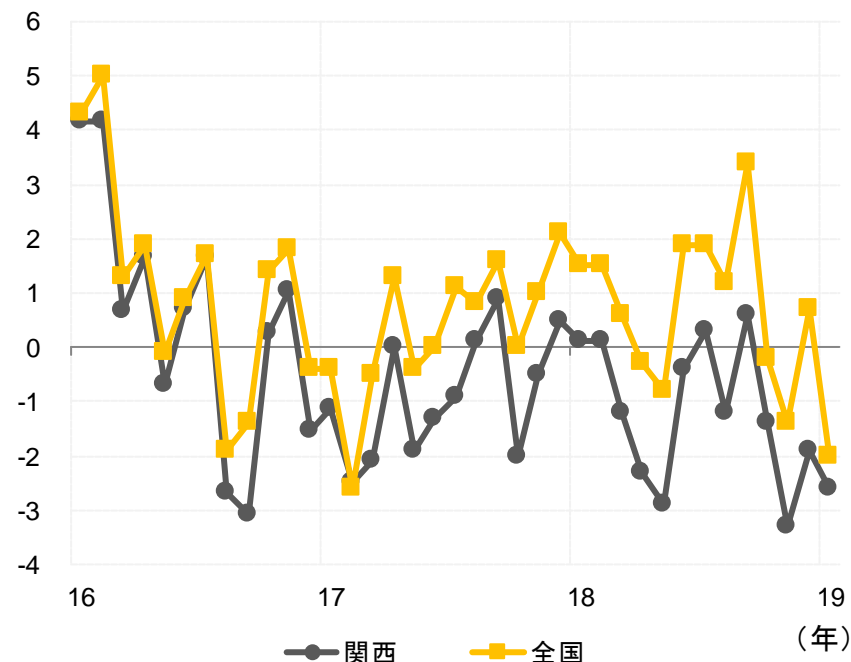
(前年比%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

スーパー販売額(全店)

(前年比%)

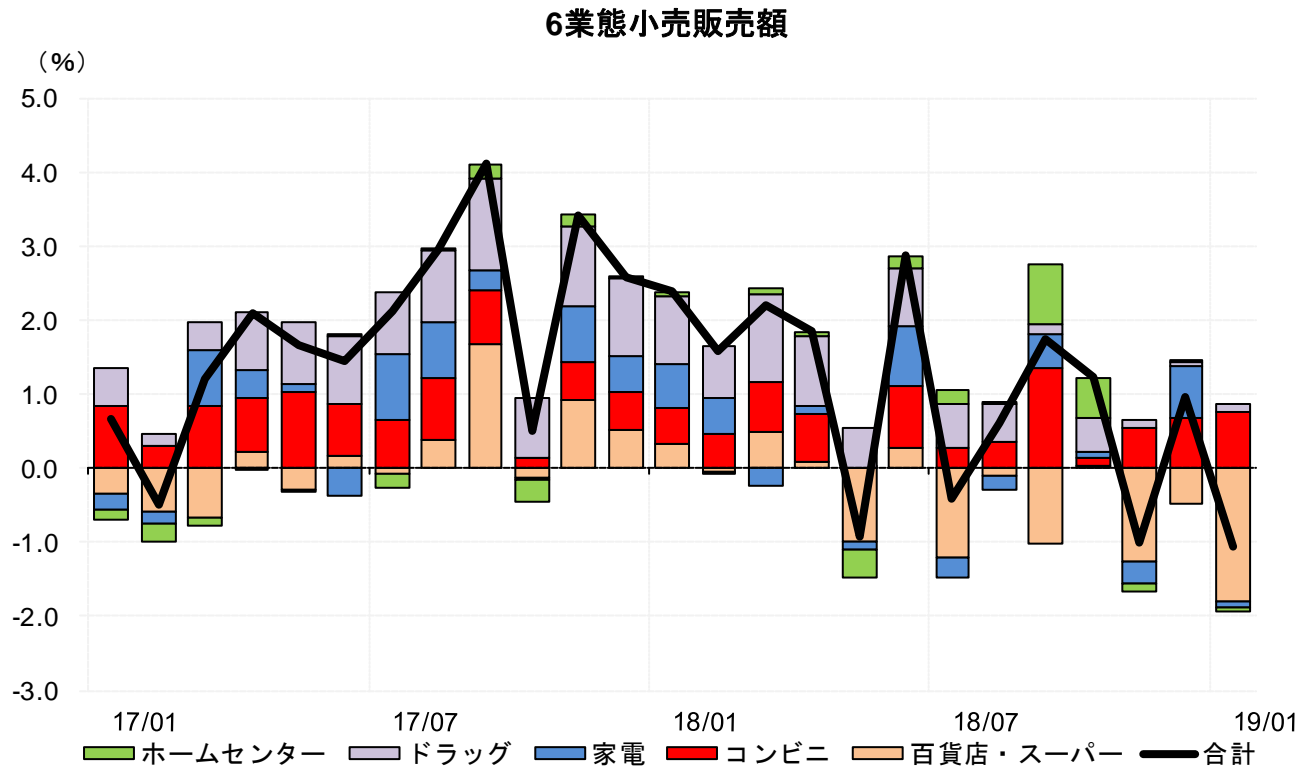


(出所) 経済産業省「商業動態統計」

8. 個人消費

■ 商業動態統計

- 1月の商業動態統計調査6業態の販売額の合計は、百貨店・スーパー、家電がマイナスに寄与し、前年比-1.0%と2ヶ月ぶりに減少した。



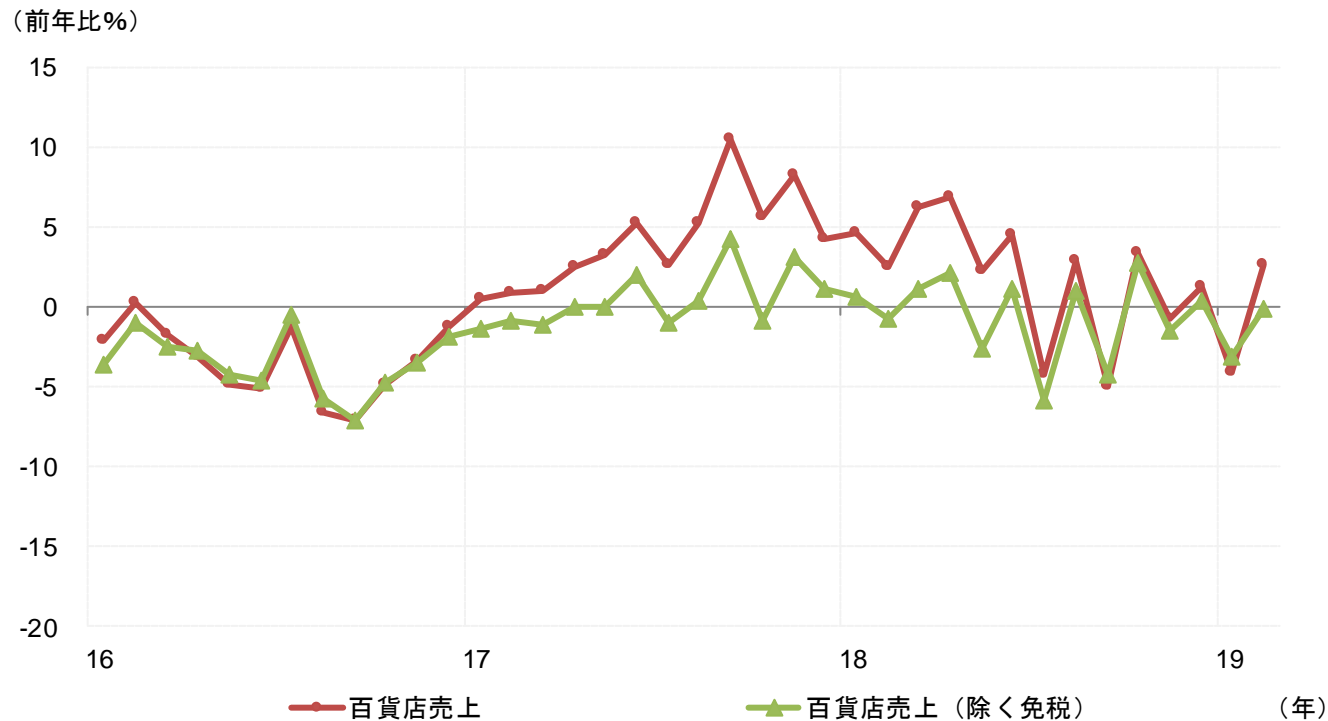
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

8. 個人消費

■ 百貨店売上高(百貨店協会)

- 2月の百貨店売上(大阪、京都、神戸)は、1月に落ち込んだインバウンド消費の復調もあって、前年比+2.6%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 大阪、京都、神戸の百貨店売上から免税店分を除いた国内向け売上(MURC試算)は、同一-0.2%と2ヶ月連続で減少した。

百貨店売上(大阪、京都、神戸)



(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、日本百貨店協会

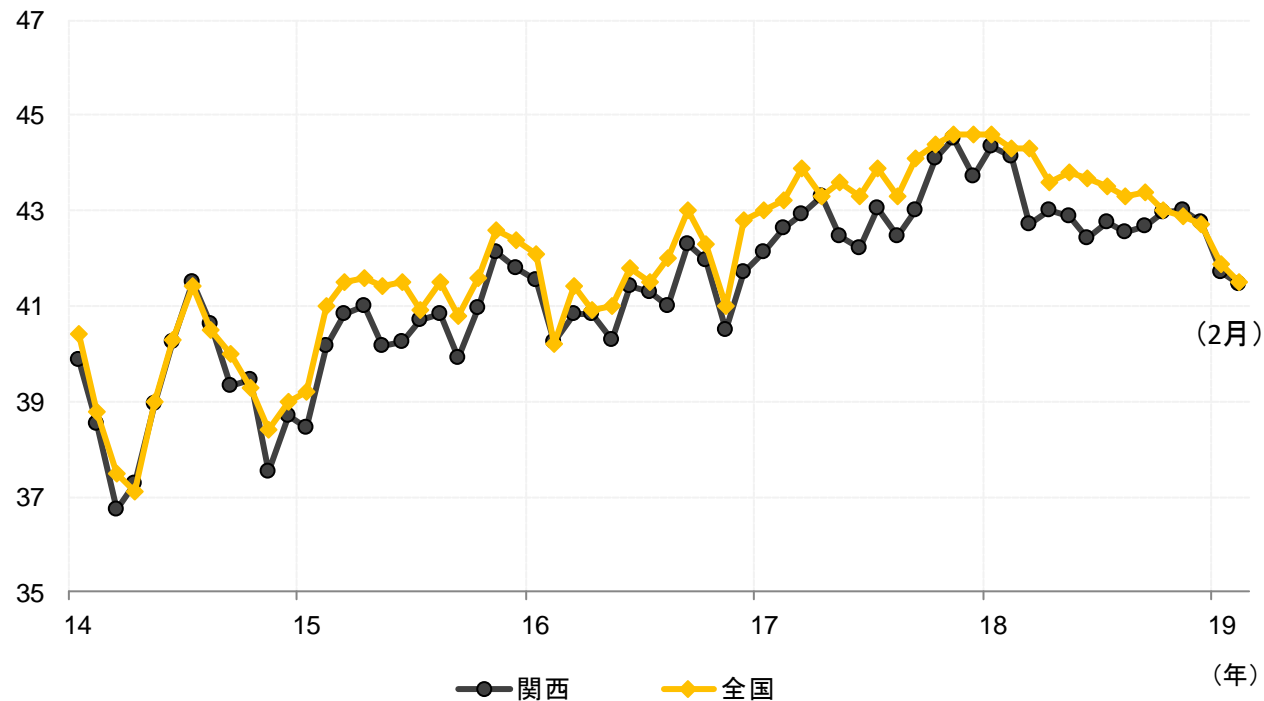
(注) 百貨店売上(除く免税)はMURCの試算

8. 個人消費

■ 消費者態度指数

- 消費者マインドを表す消費者態度指数(季節調整値:MURC試算値)は、18年は横ばいで推移した後、19年に入り低下した。

消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)

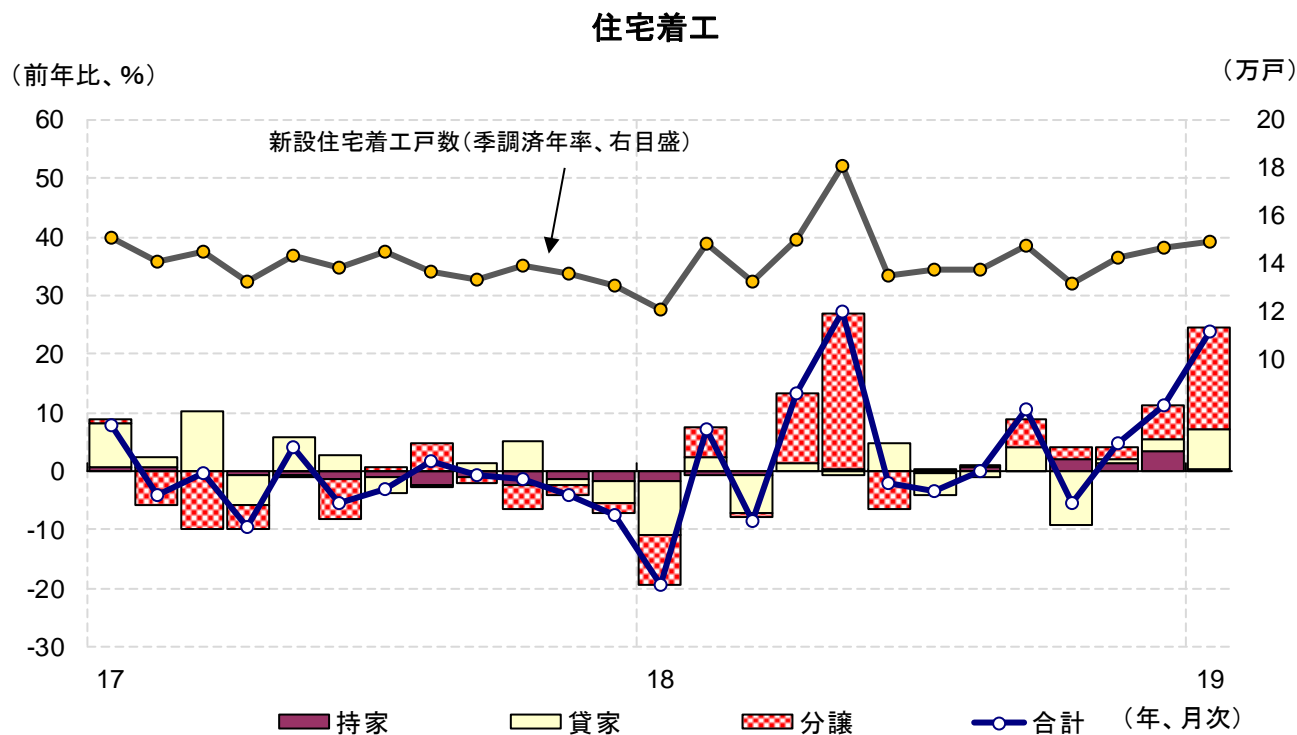


(出所) 内閣府「消費動向調査」
(注) 関西の季節調整値はMURCの試算値

9. 住宅投資 ～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

■ 住宅着工

- 1月の関西の**住宅着工戸数**は、季調済年率(MURC試算)で14.9万戸と3ヶ月連続で増加したが、均してみると横ばい圏で推移している。また、原数値の前年比では+23.7%の11,371戸と3ヶ月連続で増加した。分譲マンションが同+56.0%と大幅増となった。



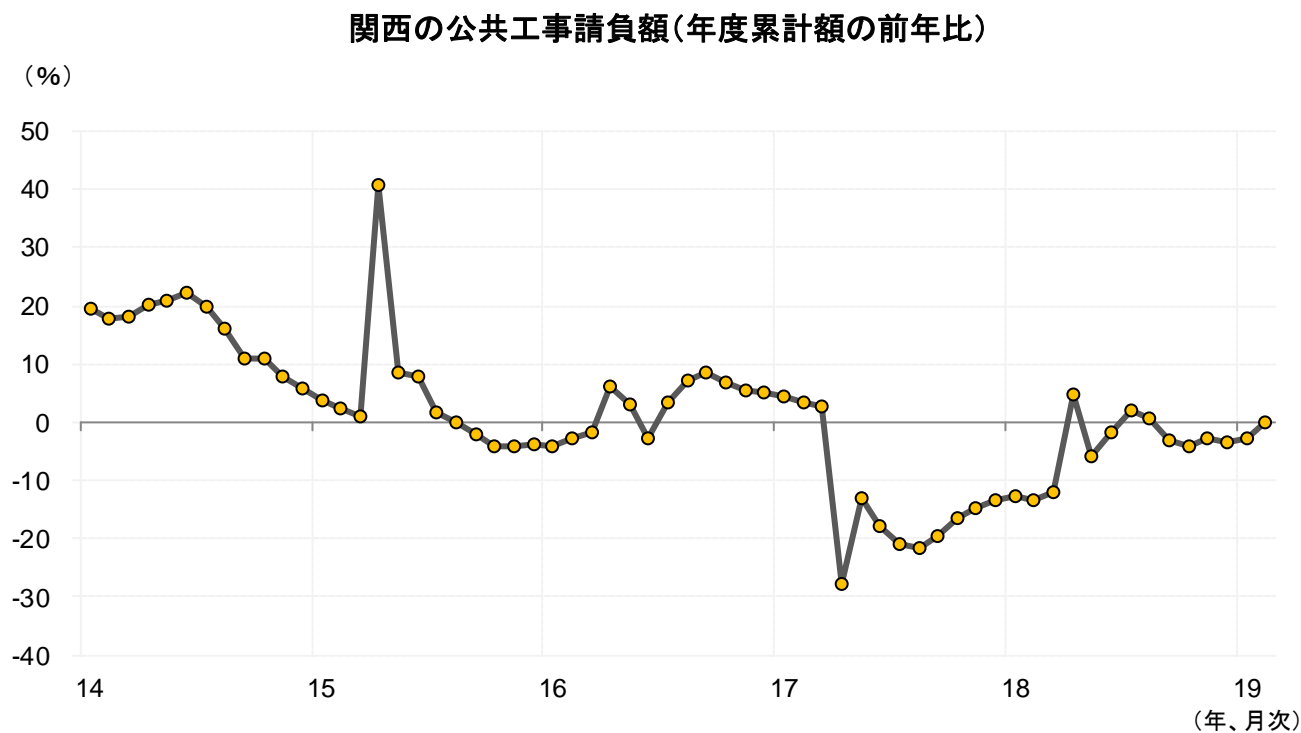
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(注) 新設住宅着工戸数の季節調整は当社にて実施

10. 公共投資 ～減少している（先行き:減少）

■ 公共工事請負額

- 2月の関西の公共工事請負額(年度累計額)は、前年比-0.2%と6ヶ月連続で減少した。



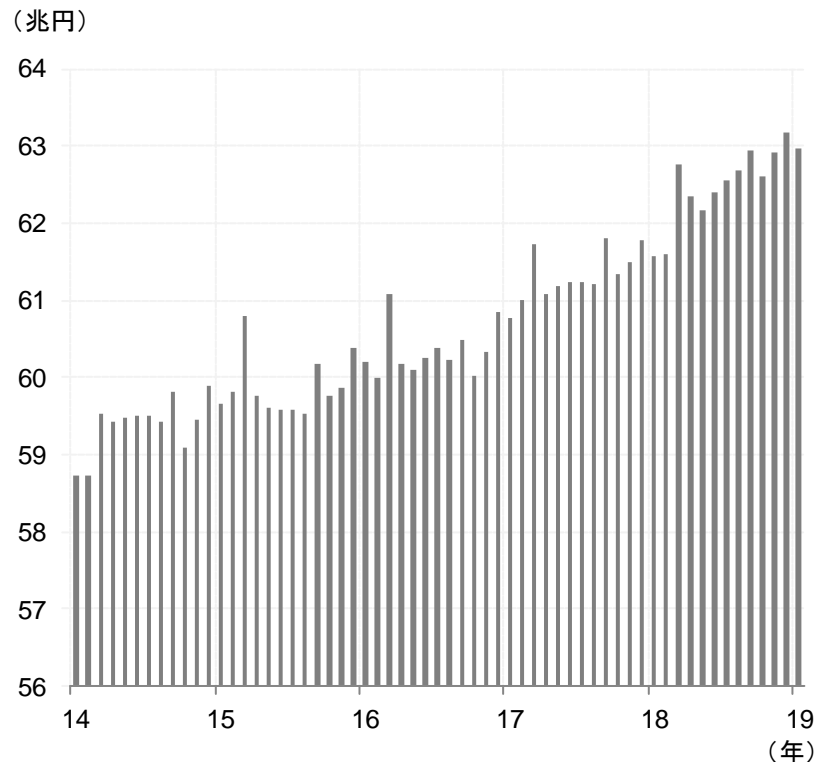
(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

11. 貸出 ～ 貸出は増加

■ 貸出残高

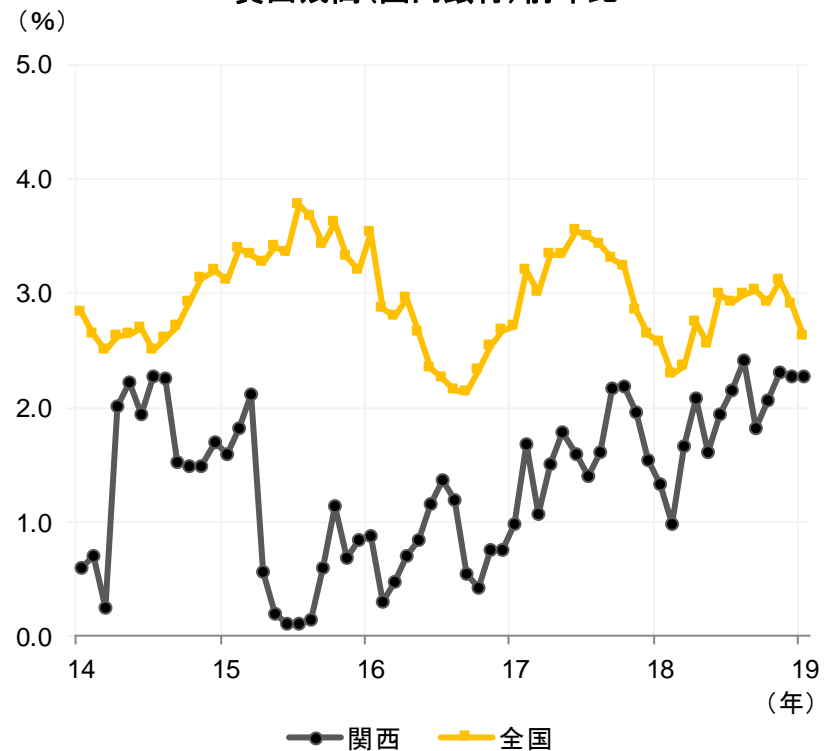
- 関西の1月の貸出残高(国内銀行ベース)は、同+2.3%の63.0兆円となった。日銀大阪支店では「企業向けや住宅ローンの増加などを背景に」貸出が増加しているとみている。

関西の貸出残高(国内銀行)



(出所) 日本銀行

貸出残高(国内銀行)前年比

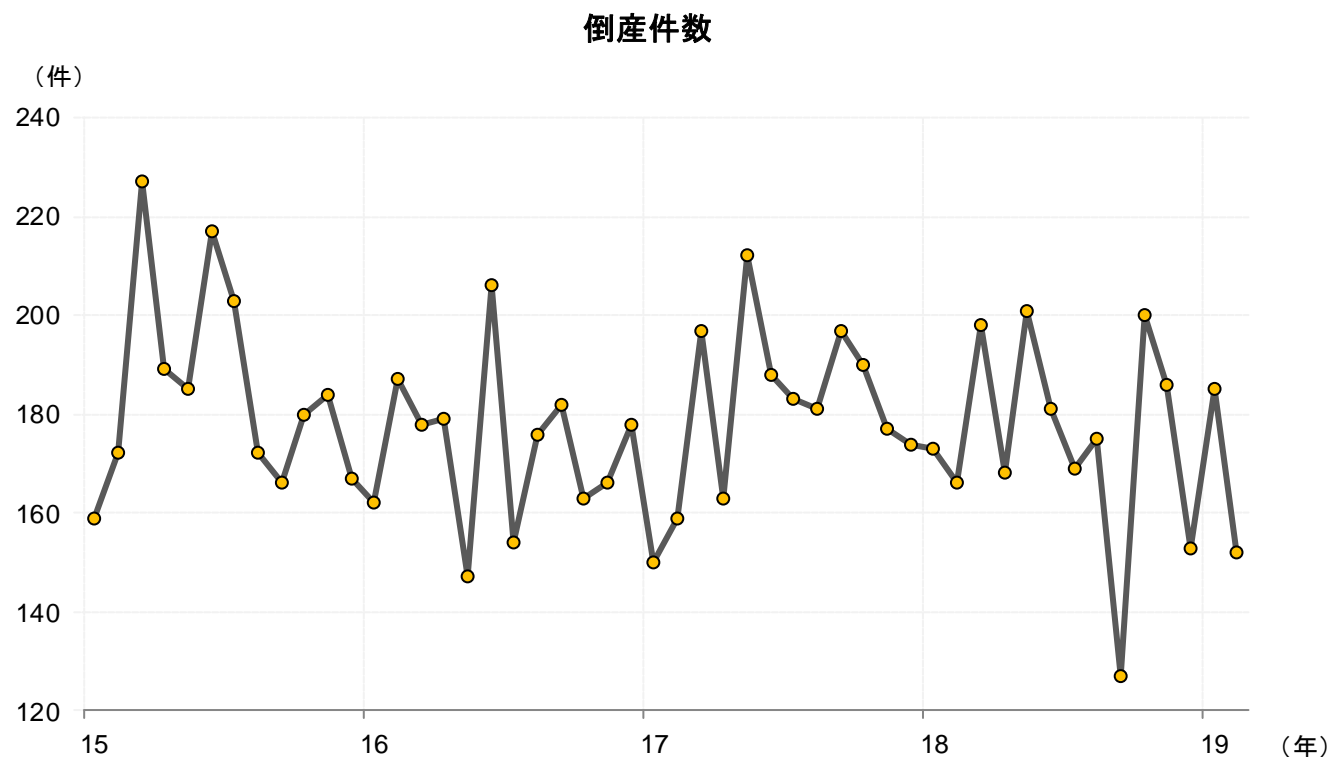


(出所) 日本銀行

12. 倒産 ～倒産件数は前年比で増加

■ 倒産件数

- 2月の関西の倒産件数は、前年比 -8.4% の152件(前年同月166件)と2ヶ月ぶりに減少した。一方、倒産企業の負債総額は同 $+557.6\%$ の1148億円と、3ヶ月ぶりに増加した。ブラウン管製造他のMT映像ディスプレイ(株)(大阪・負債1,033億2,600万円)の倒産が負債総額を押し上げた。

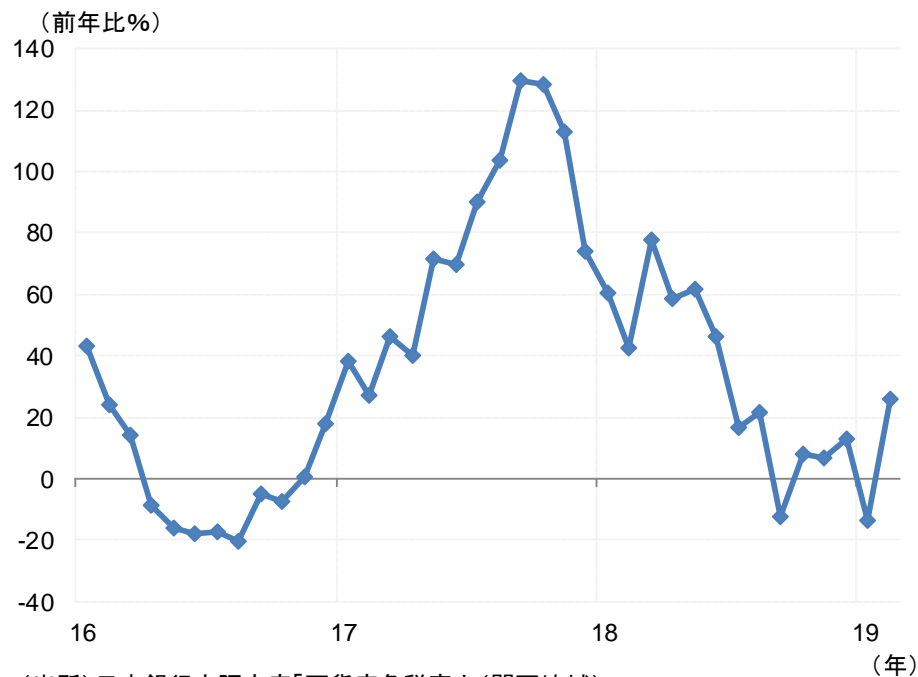


(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

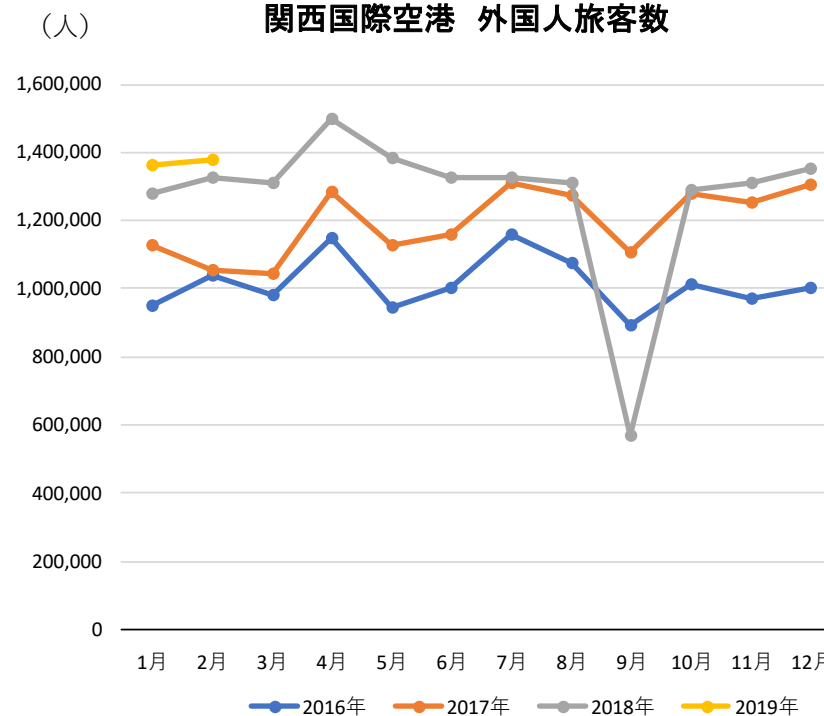
13. インバウンド

- 2月の百貨店免税売上(大阪、京都、神戸の主要店)は、前年比+25.6%の118.9億円と2ヶ月ぶりに増加した。春節商戦もあって、インバウンド消費が活況をとりもどした。
- 2月に関西国際空港を利用した外国人旅客数は、前年比+4.1%の138万人であった。9月に大幅減となった後、前年水準を上回っているが、増加幅は以前に比べると小幅となっている。

百貨店免税売上(大阪、京都、神戸)



関西国際空港 外国人旅客数



ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください